

背景

近年、諸外国の首脳や教育大臣等から我が国の教育への高い関心が示されている中、より層の厚い日本型教育の海外展開を推進するため、**関係省庁・政府系機関・教育関連企業等から構成する「日本型教育の官民協働プラットフォーム」を立ち上げた**ところ。



日本の小中学校制度は独特でありインドにモデルとして導入したい
(インド・モディ首相)

「テインセイン大統領から日本の教育制度を取り入れるように指示があった」(ミャンマー・テイン・テイン大統領府大臣)

「日本の教育システムは最も優れており、道德倫理観の高さも評価している。エジプトでも道德心・規律を醸成するために日本式教育を取り入れたい」(エジプト・エルシーシー大統領)

「ベトナムの一部の専門学校のアップグレードへの支援をお願いしたい」(ベトナム・ズン首相)

「高専をモデル的に導入したい」(タイ・ダーボン教育大臣)

事業概要・目的

このスキームの下、関係者間での情報共有を図るとともに、**具体の展開案件の形成を促進するための国別・分野別分科会、国際フォーラムを開催**、また、**有望な展開案件についてパイロット事業として支援**し、教育の海外展開モデルの形成を実現する。
これらの取り組みにより、教育を通じた諸外国との強固な信頼・協力関係の構築、日本の教育機関の国際化の促進、日本の教育産業等の海外進出促進を目指す。

1. 官民協働プラットフォームによる情報共有・案件形成

関係省庁: 経済産業省, 外務省, 文部科学省

政府系機関: JETRO, COOL JAPAN FUND, JICA

教育産業関係者: 学校法人 (大学・高専等), NPO法人, 地方公共団体・教育委員会, 教育関連企業, 公立学校等

参加者ニーズの収集、マッチング (ミーティング、メール、ホームページ)

⇒ 分科会、フォーラムへ発展させる案件を形成

2. ニーズの具体化、マッチング機会の促進

国別・分野別分科会 国際フォーラム

案件形成が促進される土壌を醸成

3. パイロット事業の実施

展開案件を育成

海外展開モデルの形成

- ・教育カリキュラム、教員研修制度の導入
- ・教科書の採用
- ・高専制度の導入
- ・大学・高専等の進出
- ・日本の教育産業の海外進出 等

① 将来の親日層の拡大

特に教育は対象が若年層であるため、将来に渡る長期的な効果が期待できる。

② 日本の教育機関の国際化

海外展開をきっかけに、シニア教員の活用や海外での学校設置など、学校人事、学校経営、また新たな教育の国際化の手法やパートナーを見出すメリットが期待できる。

③ 経済成長への貢献

図. 世界の教育市場 (2011年)

→ 教育分野の伸びは約 1.5 倍と成長市場

(三井物産戦略研究所レポート「世界の教育産業の全体像 (2013.11.20) より、文科省にて作成)

日本型教育の海外展開 官民協働プラットフォーム構築事業 実施スキーム

文部科学省



官民協働PF ステアリングコミッティ

- ・関係行政機関(外務省、経産省、JICA、JETRO等)、教育関係、経済界の有識者で構成する。
- ・各機関の政策等について情報共有し、本事業の運営方針を立てる。
- ・本コミッティの情報は教育関係団体はじめ関心をお持ちの方々と広く共有する。

委託

ステアリングコミッティの方針に基づき実施

PFに集積した情報の提供

官民協働PF事務局

※想定している具体の運営方法は、
シンポジウム開催に加え、IT等を活用した日常的な情報共有の仕組みを構築

JICA

行政機関 情報共有

企業

等

日本型教育の海外展開プラットフォーム

成果・情報等の有機的な共有

国別分科会



ニーズ・協力可能性の掘下げ
マッチングの促進

→展開案件が生まれる土壌を醸成

国際フォーラム



パイロット事業



スタートアップ経費の援助や
先方国での展開時の各種支援

→展開案件の育成



参画

委託

企業

学校法人

NPO

等